

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期  
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 森田 正和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	39,615,116	42,263,840	87,586,352
経常利益 (千円)	272,515	1,218,608	2,014,485
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	278,724	1,856,329	1,707,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,442,297	2,091,916	461,511
純資産額 (千円)	28,016,144	31,608,096	29,941,574
総資産額 (千円)	65,188,660	66,034,781	68,207,375
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.26	41.69	38.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	42.6	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,338,178	1,886,730	3,980,040
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,339,012	1,985,739	5,965,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,983,178	1,908,435	1,687,207
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,240,662	10,721,846	8,715,927

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.05	4.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であった株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を平成29年4月3日に譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しています。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出が持ち直す中、生産活動の回復が続きました。個人消費は季節的要因により回復が一服したものの、雇用・所得情勢は堅調に推移しました。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行い、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は422億63百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は11億31百万円（前年同四半期比395.8%増）、経常利益は12億18百万円（前年同四半期比347.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億56百万円（前年同四半期比566.0%増）を計上いたしました。

なお、株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を平成29年4月3日付で譲渡したことにより、関係会社株式売却益として特別利益21億77百万円を計上いたしました。

#### 映像コンテンツ事業

ドラマ作品、テレビアニメーション作品の制作件数の増加、プロジェクトマッピング映像、音楽Live関連映像の制作が好調に推移し、売上増に大きく貢献いたしました。第1四半期における映画配分金収入及びCM制作件数が前年と比較して減少したことにより営業利益については、前年同四半期比2億89百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は107億5百万円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益は2億77百万円（前年同四半期比51.1%減）となりました。

#### 映像制作サービス事業

映像配信プラットフォーム向けのエンコードサービスやデジタルシネマサービスが前年度に引き続き好調で、売上、営業利益増に貢献しました。ポストプロダクションにおいては、各市場分野とも受注は堅調に推移しました。

人材コンサルティング事業は堅調に推移する一方、スマホゲーム需要拡大が寄与してゲームCG制作及びデバック事業は売上が拡大しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は136億42百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は6億11百万円（前年同四半期比71.4%増）となりました。

#### メディア・ローライゼーション事業

同事業においては業績が大きく改善しました。米国において映像配信プラットフォーム向けのビジネスが好調に推移し、増収の大きな要因となりました。また、増収による粗利益増加と前年同四半期に発生した販売費・一般管理費の一時的費用が減少したことで営業損失も大きく改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は122億35百万円（前年同四半期比19.5%増）、営業損失は25百万円（前年同四半期は営業損失10億24百万円）となりました。

なお、当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Group, Inc. とその子会社の決算日が12月31日であるため、当第2四半期連結累計期間には平成29年1月1日～平成29年6月30日の6ヶ月間の実績を反映しております。

## 映像システム事業

イメージング分野におきましては、光学計測カメラの納品が第3四半期以降になったことなどから、売上、営業利益ともに前年同四半期と比較して減少しました。プロ用映像機器分野におきましては、放送局の中継分野でのHDから4Kへの移行需要増加による輸入システムの販売増や自社開発テロップシステム、保守サービスの受注増等により、好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は64億19百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は4億40百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

## (2)財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億63百万円（0.9%）減少し、383億43百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18億9百万円（6.1%）減少し、276億91百万円となりました。

これは主に、繰延税金資産の減少によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて21億72百万円（3.2%）減少し、660億34百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億20百万円（8.3%）減少し、222億52百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18億18百万円（13.0%）減少し、121億73百万円となりました。

これは主に、長期借入金及び退職給付に係る負債の減少によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて38億39百万円（10.0%）減少し、344億26百万円となりました。

### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億66百万円（5.6%）増加し、316億8百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億81百万円増加（前年同四半期比4.7%増）し、107億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、18億86百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、19億85百万円（前年同四半期は53億39百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、19億8百万円（前年同四半期は19億83百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億12百万円であります。

## (6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備投資計画を次のとおり変更しております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
SDI Media USA, Inc. 本社	米国 カリフォルニア州	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	自動化投資	118,720		自己資 金	平成29年 8月	平成30年 6月	業務 効率化
SDI Media Italy	イタリア ローマ	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	スタジオの 改修	105,392		自己資 金	平成29年 9月	平成30年 3月	吹替キャ パシ ティーの 拡充
SDI Media USA, Inc. 本社	米国 カリフォルニア州	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	システム改 善	99,680	30,800	自己資 金	平成29年 1月	平成30年 3月	業務 効率化

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,531,567	44,531,567		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		44,531,567		3,244,915		1,513,363

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有持株数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社クレーアト	東京都品川区東五反田2-7-18	26,979	60.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,244	2.79
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	848	1.90
奥野 敏聡	東京都世田谷区	615	1.38
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	512	1.15
イマジカ・ロボットホールディングス従業員持株会	東京都千代田区内幸町1-3-2	481	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	452	1.02
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	407	0.91
長瀬 文男	東京都品川区	403	0.91
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	320	0.72
計		32,261	72.45

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,520,200	445,202	
単元未満株式	普通株式 11,267		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		445,202	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式11,267株には、自己名義所有株式が8株含まれております。



## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イマジカ・ロ ボット ホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,716,936	10,722,861
受取手形及び売掛金	17,648,525	<sup>2</sup> 14,761,829
たな卸資産	<sup>1</sup> 9,909,273	<sup>1</sup> 10,122,880
繰延税金資産	929,336	800,747
その他	1,561,625	1,990,102
貸倒引当金	59,198	55,168
流動資産合計	38,706,498	38,343,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,811,609	12,987,063
減価償却累計額	8,847,787	9,130,605
減損損失累計額	91,165	96,446
建物及び構築物(純額)	3,872,655	3,760,011
機械装置及び運搬具	12,833,473	12,789,363
減価償却累計額	12,474,498	12,462,042
減損損失累計額	125,560	124,956
機械装置及び運搬具(純額)	233,414	202,364
土地	2,943,085	2,943,085
建設仮勘定	79,696	61,376
その他	6,202,713	5,979,286
減価償却累計額	3,608,336	3,456,874
減損損失累計額	39,379	9,007
その他(純額)	2,554,998	2,513,404
有形固定資産合計	9,683,850	9,480,243
無形固定資産		
ソフトウェア	1,380,473	1,265,600
のれん	7,203,768	6,616,056
その他	4,422,632	3,986,234
無形固定資産合計	13,006,874	11,867,891
投資その他の資産		
投資有価証券	3,718,646	4,424,014
関係会社株式	475,571	497,543
敷金及び保証金	1,186,175	1,099,059
繰延税金資産	1,137,903	106,024
その他	482,494	439,751
貸倒引当金	190,640	222,999
投資その他の資産合計	6,810,152	6,343,394
固定資産合計	29,500,876	27,691,528
資産合計	68,207,375	66,034,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,722,108	2 4,467,697
短期借入金	4,793,499	4,677,433
未払金	3,234,345	3,195,798
未払法人税等	1,235,608	791,385
賞与引当金	1,394,256	886,382
変動役員等報酬引当金	113,707	52,434
受注損失引当金	92,734	69,483
その他	6,687,338	8,112,091
<b>流動負債合計</b>	<b>24,273,600</b>	<b>22,252,705</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,735,073	7,489,746
長期末払金	216,815	625,922
繰延税金負債	1,036,147	1,017,463
退職給付に係る負債	2,070,931	1,185,365
その他	1,933,232	1,855,482
<b>固定負債合計</b>	<b>13,992,200</b>	<b>12,173,979</b>
<b>負債合計</b>	<b>38,265,800</b>	<b>34,426,685</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,189,280	15,190,196
利益剰余金	7,256,468	8,667,483
自己株式	42	42
<b>株主資本合計</b>	<b>25,690,622</b>	<b>27,102,552</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,080,094	1,582,393
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	443,718	513,128
退職給付に係る調整累計額	4,308	4,038
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>622,752</b>	<b>1,055,370</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>3,628,199</b>	<b>3,450,173</b>
<b>純資産合計</b>	<b>29,941,574</b>	<b>31,608,096</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>68,207,375</b>	<b>66,034,781</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	39,615,116	42,263,840
売上原価	27,672,284	30,727,333
売上総利益	11,942,831	11,536,506
販売費及び一般管理費	1 11,714,645	1 10,405,269
営業利益	228,185	1,131,237
営業外収益		
受取利息	3,405	2,212
受取配当金	36,296	26,165
持分法による投資利益	22,588	20,972
為替差益	-	58,133
その他	152,299	73,140
営業外収益合計	214,589	180,623
営業外費用		
支払利息	67,953	76,893
為替差損	80,842	-
その他	21,463	16,359
営業外費用合計	170,259	93,252
経常利益	272,515	1,218,608
特別利益		
固定資産売却益	3,923	0
段階取得に係る差益	190,403	-
関係会社株式売却益	-	2,177,929
その他	20,492	-
特別利益合計	214,819	2,177,929
特別損失		
固定資産売却損	234	165
固定資産除却損	25,140	8,295
減損損失	19,098	14,139
投資有価証券評価損	276	14,150
関係会社貸倒引当金繰入額	31,194	34,905
関係会社株式評価損	187,324	-
その他	160	6,657
特別損失合計	263,429	78,313
税金等調整前四半期純利益	223,906	3,318,224
法人税等	361,254	1,570,170
四半期純利益又は四半期純損失( )	137,348	1,748,053
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	416,073	108,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,724	1,856,329

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	137,348	1,748,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,451	502,341
繰延ヘッジ損益	35	-
為替換算調整勘定	1,249,926	158,208
退職給付に係る調整額	13,463	270
その他の包括利益合計	1,304,948	343,862
四半期包括利益	1,442,297	2,091,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,533	2,288,947
非支配株主に係る四半期包括利益	1,035,763	197,030

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	223,906	3,318,224
減価償却費	1,341,315	1,297,248
のれん償却額	431,007	431,766
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56,295	828,647
貸倒引当金の増減額(は減少)	78,645	41,305
賞与引当金の増減額(は減少)	237,453	452,513
受取利息及び受取配当金	39,702	28,377
支払利息	67,953	76,893
持分法による投資損益(は益)	22,588	20,972
固定資産処分損益(は益)	21,451	8,460
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,177,929
売上債権の増減額(は増加)	3,377,376	2,396,658
たな卸資産の増減額(は増加)	3,483,417	615,953
仕入債務の増減額(は減少)	974,590	1,851,226
その他	755,804	1,724,242
小計	1,596,004	3,319,181
利息及び配当金の受取額	47,488	26,549
利息の支払額	73,284	77,427
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	232,029	1,381,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338,178	1,886,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,058,553	725,436
有形固定資産の売却による収入	38,771	1,307
無形固定資産の取得による支出	200,203	233,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,294,199	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,941,715
関係会社株式の取得による支出	5,000	1,000
その他	180,172	2,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,339,012	1,985,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	782,670	220,836
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	945,396	1,115,856
配当金の支払額	667,971	445,314
その他	186,123	126,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,983,178	1,908,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	244,106	41,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,261,762	2,005,919
現金及び現金同等物の期首残高	12,048,741	8,715,927
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	453,683	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,240,662	1 10,721,846

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社IMAGICAティーヴィを売却いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	1,288,804千円	1,177,345千円
仕掛品	7,900,924 "	8,275,544 "
原材料及び貯蔵品	719,543 "	669,990 "
計	9,909,273千円	10,122,880千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		75,388千円
支払手形		33,648 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
変動役員等報酬引当金繰入額	47,649千円	39,750千円
給与手当	3,623,323 "	3,310,762 "
貸倒引当金繰入額	27,010 "	22,082 "
賞与引当金繰入額	431,037 "	360,112 "
退職給付費用	168,790 "	125,023 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	10,241,572千円	10,722,861千円
預入期間が3か月超の定期預金等	910 "	1,014 "
現金及び現金同等物	10,240,662千円	10,721,846千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	667,971	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	445,314	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ロー カライゼーショ ン	映像 システム	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,068,285	11,996,078	10,200,177	5,406,092	36,670,633
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,178	401,255	42,253	340,924	786,612
計	9,070,464	12,397,333	10,242,431	5,747,016	37,457,245
セグメント利益又は 損失( )	567,079	356,634	1,024,624	358,628	257,717

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	2,890,665	53,817	39,615,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,152	787,764	
計	2,891,817	733,947	39,615,116
セグメント利益又は 損失( )	129,776	159,308	228,185

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売却した子会社の情報を表示しております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 159,308千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 1,165,140千円及びセグメント間取引消去 1,324,449千円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローライ ゼーション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,570,915	13,337,053	12,084,964	6,196,640	42,189,574	74,266	42,263,840
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	135,023	305,671	150,329	222,907	813,932	813,932	
計	10,705,939	13,642,725	12,235,294	6,419,547	43,003,506	739,666	42,263,840
セグメント利益 又は損失( )	277,217	611,147	25,263	440,823	1,303,924	172,686	1,131,237

(注) 1.セグメント利益又は損失( )の調整額 172,686千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 1,080,200千円及びセグメント間取引消去 1,252,887千円であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来「映像技術サービス事業」、「映像ソフト事業」、「放送事業」、「映像システム事業」、「人材コンサルティング事業」及び「メディア・ローライゼーション事業」の6つを報告セグメントとしておりましたが、平成30年3月期より経営管理体制を変更した事と、平成29年4月3日付で「放送事業」を構成しておりました株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を売却した事により第1四半期連結会計期間から「映像コンテンツ事業」、「映像制作サービス事業」、「メディア・ローライゼーション事業」及び「映像システム事業」の4つを報告セグメントといたしました。

これに伴い、セグメントの業績をより適切に評価するために、セグメント間の費用の配分方法を一部変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しており、売却した子会社については変更後の報告セグメントに含まれない事業セグメントであるため、「その他」に区分しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末に係るデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円26銭	41円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	278,724	1,856,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	278,724	1,856,329
普通株式の期中平均株式数(株)	44,531,459	44,531,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月30日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。